



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社Photosynth 上場取引所 東
コード番号 4379 URL <https://photosynth.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）河瀬 航大
問合せ先責任者（役職名）執行役員CFO（氏名）田中 元 TEL 03-6630-4585
半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	2,050	27.8	173	19.5	179	21.6	177	4.3
2025年12月期中間期	1,603	11.4	145	33.4	147	32.7	170	17.7

（注）包括利益 2026年12月期中間期 163百万円（ 14.2%） 2025年12月期中間期 142百万円（ 30.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	11.51	11.41
2025年12月期中間期	10.98	10.95

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	4,269	2,680	60.3
2025年12月期	3,871	2,484	62.0

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 2,575百万円 2025年12月期 2,398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,062	20.0	240	3.8	240	2.4	295	19.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年12月期中間期	15,651,200株	2025年12月期	15,645,200株
2026年12月期中間期	200,395株	2025年12月期	200,300株
2026年12月期中間期	15,448,338株	2025年12月期中間期	15,525,026株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年8月13日 (木) に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における市場環境は、実質賃金の改善に伴う人件費の上昇に加え、為替市場の円安昂進や中東情勢の影響を受けたエネルギー価格及び石油由来の原材料価格の上昇等を受けて、事業運営コストも継続的に上昇しております。一方で、国内企業の好調な業績や積極的な設備投資等を背景に、日経平均株価の継続的な上昇をはじめ日本経済は緩やかな回復基調が継続しております。

また、当社を取り巻く足元の事業環境では、引き続き様々な業界・業態における人手不足が進行していることに加え、テクノロジー等を活用した業務効率化やギグワーカー／スポットワーカーを活用した人材サービスの普及が促進されております。また、オフィス環境の面でも、クラウドやIoT等のテクノロジーを活用したスペース運営及び総務業務等の効率化に加え、人手不足時代における人材確保を見据えた就業環境の改善を目的に、企業における移転や増床等も含めた関連投資も促進されております。

この市場環境を受け、当中間連結会計期間における当社グループの事業活動全体では、主力サービスである「Akerun入退室管理システム」の導入が引き続き堅調に推移しております。このことは、主要顧客である法人におけるセキュリティ強化、鍵管理と入退室管理のデジタル化による利便性や管理性の向上、そして勤怠管理や会員管理等の外部サービス連携を含む空間や業務の無人化・省人化を通じた業務効率化やコスト削減等のメリットが引き続き評価されているものと当社では考えております。またAkerunでは、従来の主要市場であるオフィス領域の好調な受注に加え、コワーキングスペース／シェアオフィス／フィットネスジム／インドアゴルフ等の会員制施設、さらに直近では小売店舗での導入が好調に推移しております。加えて、大手企業における支店や営業拠点での大規模導入も順調に推移したことで、大規模導入に応える信頼性や安定性を備えたサービスとして市場における評価も高まっております。

また、住宅向けのスマートロックシステム「Akerun.M(アケルンエム)」、施設運営BPaaS事業「Migakun(ミガクン)」、そして無人化・省人化に特化したクラウド型顧客管理・決済システムである「fixU(フィックスユー)」等の子会社が提供するサービスにおいても、Akerunとの事業シナジーを活用しながら順調に事業を拡大しており、業種・業態やユースケースを問わず人手不足対策や運営効率の向上を目的に普及する空間の無人化・省人化へのニーズに応えるサービスを提供しております。

当社グループの当中間連結会計期間において、当社グループは、これら「Akerun」「Akerun.M」「Migakun」「fixU」等のサービスを組み合わせた、空間DXならびにあらゆる空間の無人化・省人化のための統合ソリューションとしての提供体制をより一層強化するとともに、その取り組みを通じた売上の拡大を実現いたしました。

当社グループにおける具体的な進捗としては、主力サービスである「Akerun入退室管理システム」における顕著な導入事例として、株式会社ブックマークスが全国展開する会員制自習室「勉強カフェ」の標準設備としての採用、株式会社WOOEが全国展開するコワーキングスペース／レンタルオフィス「BIZcomfort」における施設運営の効率化とさらなる拠点拡大のためのソリューションとしての採用、そしてエーイーシー株式会社が全国展開する24時間無人フィットネスジム「ECOFIT24」の完全無人運営とフランチャイズ展開を支えるインフラとしての採用等、顧客企業の事業インフラとしての導入が促進されました。

また、株式会社アップナウが提供するレンタルスペースの自社予約サイト作成サービス「upnow(アップナウ)」とのAPI連携等、引き続き企業における様々なユースケースに対応するための機能拡充を推進しております。

加えて、「Akerun入退室管理システム」が、2026年3月に日本国内における法人向けスマートロック／クラウド型入退室管理システムの両カテゴリーで、導入社数と利用者数それぞれの国内No.1*を引き続き獲得するなど、市場におけるトップシェアを獲得しております。

当社グループでは、市場をリードする「Akerun入退室管理システム」をはじめとしたAkerunブランドのクラウド型IoTサービスの提供拡大に加え、無人化・省人化への旺盛なニーズに応える「Migakun」および「fixU」の売上拡大等を通じて、オフィス、商業施設、医療機関、教育機関、行政機関等のあらゆる空間における、少子高齢化に伴う人手不足対策や生産性の向上、無人化・省人化を通じた労働力問題の解決や、デジタル化による様々な業務の効率化を支援することで、さらなる事業成長に取り組んでおります。

当中間連結会計期間は、Akerun、Migakun及びfixUの売上のさらなる拡大、大規模企業における拡販、組織体制や収益性の強化、サービス品質の向上や機能強化、地方拠点の活用による全国規模での販売網／サポート網の強化、パートナー企業とのアライアンスの拡大等を通じて、売上の拡大と新規顧客の獲得を実現しております。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は2,050,569千円（前年同期比27.8%増）、営業利益は173,680千円（前年同期比19.5%増）、経常利益は179,515千円（前年同期比21.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は177,763千円（前年同期比4.3%増）となりました。

なお、当社グループは、空間DX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

* 2026年3月期_入退室管理システムにおける市場調査／調査機関：日本マーケティングリサーチ機構

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は4,269,036千円となり、前連結会計年度末に比べ397,335千円増加しました。これは主に、ソフトウェアが24,470千円減少した一方で、現金及び預金が318,875千円、ソフトウェア仮勘定が47,927千円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は1,588,258千円となり、前連結会計年度末に比べ201,128千円増加しました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定のものを含む）が16,620千円減少した一方で、契約負債が222,901千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は2,680,777千円となり、前連結会計年度末に比べ196,206千円増加しました。これは主に、非支配株主持分が11,783千円減少した一方で、新株予約権が31,290千円増加、親会社株主に帰属する中間純利益177,763千円を計上したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ318,875千円増加し、当中間連結会計期間末には1,983,533千円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、553,684千円（前年同期は305,782千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益170,323千円、減価償却費151,616千円、契約負債の増加額222,901千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、220,852千円（前年同期は106,909千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出173,924千円及び無形固定資産の取得による支出47,927千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、13,956千円（前年同期は50,264千円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入1,704千円に対し、長期借入金の返済による支出16,620千円によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予測は、2026年2月13日に公表した内容から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,664,657	1,983,533
売掛金	244,651	237,000
商品及び製品	9,641	11,646
仕掛品	—	1,546
原材料及び貯蔵品	18,315	20,679
その他	124,802	154,448
貸倒引当金	△97	△351
流動資産合計	2,061,971	2,408,504
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産	1,215,452	1,334,760
貸貸用資産仮勘定	522,085	511,490
その他	130,958	155,046
減価償却累計額	△706,487	△791,604
有形固定資産合計	1,162,009	1,209,692
無形固定資産		
ソフトウェア	98,199	73,728
ソフトウェア仮勘定	—	47,927
のれん	264,820	251,240
無形固定資産合計	363,020	372,896
投資その他の資産		
その他	287,299	280,484
貸倒引当金	△2,599	△2,540
投資その他の資産合計	284,700	277,943
固定資産合計	1,809,730	1,860,532
資産合計	3,871,701	4,269,036
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,980	70,731
1年内返済予定の長期借入金	33,240	55,490
未払法人税等	6,478	3,063
契約負債	889,919	1,112,821
その他	327,107	294,111
流動負債合計	1,325,726	1,536,217
固定負債		
長期借入金	38,870	—
資産除去債務	22,534	46,697
その他	—	5,343
固定負債合計	61,404	52,041
負債合計	1,387,130	1,588,258

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,857	31,709
資本剰余金	2,115,857	2,116,709
利益剰余金	275,804	453,567
自己株式	△49,989	△50,025
株主資本合計	2,372,530	2,551,962
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	26,412	23,680
その他の包括利益累計額合計	26,412	23,680
新株予約権	161	31,451
非支配株主持分	85,467	73,684
純資産合計	2,484,570	2,680,777
負債純資産合計	3,871,701	4,269,036

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,603,946	2,050,569
売上原価	376,585	580,725
売上総利益	1,227,361	1,469,843
販売費及び一般管理費	1,082,046	1,296,163
営業利益	145,314	173,680
営業外収益		
受取利息	—	50
受取配当金	339	446
助成金収入	1,904	400
違約金収入	2,150	4,765
その他	1,857	1,402
営業外収益合計	6,251	7,064
営業外費用		
支払利息	298	386
譲渡制限付株式報酬償却損	423	—
支払手数料	499	—
支払補償費	1,848	—
リース解約損	—	762
その他	826	79
営業外費用合計	3,896	1,228
経常利益	147,669	179,515
特別損失		
固定資産除却損	5,504	9,192
特別損失合計	5,504	9,192
税金等調整前中間純利益	142,164	170,323
法人税、住民税及び事業税	3,165	3,247
法人税等調整額	—	1,096
法人税等合計	3,165	4,343
中間純利益	138,999	165,980
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△31,435	△11,783
親会社株主に帰属する中間純利益	170,435	177,763

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	138,999	165,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,978	△2,731
その他の包括利益合計	3,978	△2,731
中間包括利益	142,977	163,248
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	174,413	175,031
非支配株主に係る中間包括利益	△31,435	△11,783

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	142,164	170,323
減価償却費	126,220	151,616
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	194
受取利息及び受取配当金	△339	△496
支払利息	298	386
リース解約損	-	762
固定資産除却損	5,504	9,192
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,920	2,944
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,606	△5,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,945	1,751
契約負債の増減額 (△は減少)	101,704	222,901
のれん償却額	-	13,580
その他	△52,168	△7,008
小計	312,125	560,232
利息及び配当金の受取額	339	496
利息の支払額	△301	△382
法人税等の支払額	△6,381	△6,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,782	553,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△102,998	△173,924
無形固定資産の取得による支出	△3,911	△47,927
貸付けによる支出	-	△1,700
貸付金の回収による収入	-	1,700
敷金及び保証金の差入による支出	-	△200
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,909	△220,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△21,620	△16,620
自己株式の取得による支出	△49,989	△35
非支配株主からの払込みによる収入	122,500	-
株式の発行による収入	-	1,704
その他	△626	995
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,264	△13,956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	249,136	318,875
現金及び現金同等物の期首残高	1,556,437	1,664,657
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,805,573	1,983,533

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積りの変更）

当中間連結会計期間において、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として認識している資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報入手に基づき見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額24,096千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当中間連結会計期間の損益への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、空間DX事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。